

令和6年度

計 算 書 類

法人番号				1	0	0
学校法人名	学 校 法 人 浅 井 学 園					
法人所在地	江 別 市 大 麻 宮 町 8 番 地					
設置する学校名	札幌ファッションデザイン専門学校DOREME 認定こども園大麻まんまるこども園 認定こども園第2大麻こども園 旭川調理師専門学校					
作成担当者の 職氏名及び 連絡電話番号	事 務 浅 井 洋		TEL 市街局 (011) 386局5016番			

独立監査人の監査報告書

令和7年6月16日

学校法人 浅井学園
理事会 御中

小嶋公認会計士事務所
北海道札幌市
公認会計士

小嶋 京子

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成28年3月25日付け北海道公告（私立学校振興助成法に基づく監査事項の指定）に基づき、学校法人浅井学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人浅井学園の令和7年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成28年3月25日付け北海道公告（私立学校振興助成法に基づく監査事項の指定）に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかど

うか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に

関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで

法人名:学校法人 浅井学園

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	162,310,000	164,416,760	△ 2,106,760
授 業 料 収 入	69,830,000	74,576,850	△ 4,746,850
基 本 保 育 料 収 入	8,400,000	7,788,750	611,250
入 学 金 収 入	8,480,000	8,385,000	95,000
施 設 設 備 資 金 収 入	7,920,000	7,558,000	362,000
維 持 費 収 入	6,020,000	5,850,000	170,000
実 験 実 習 費 収 入	26,590,000	26,209,000	381,000
特 定 保 育 料 収 入	17,980,000	17,815,000	165,000
給 食 費 収 入	17,090,000	16,234,160	855,840
手 数 料 収 入	3,350,000	2,740,000	610,000
入 学 検 定 料 収 入	1,800,000	1,571,000	229,000
試 験 料 収 入	1,200,000	1,114,000	86,000
証 明 手 数 料 収 入	350,000	55,000	295,000
寄 付 金 収 入	0	0	0
補 助 金 収 入	401,430,000	381,116,171	20,313,829
都 道 府 県 補 助 金 収 入	41,140,000	40,718,200	421,800
市 町 村 補 助 金 収 入	40,770,000	35,327,524	5,442,476
施 設 型 給 付 費 収 入	319,520,000	305,070,447	14,449,553
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	15,250,000	14,253,998	996,002
補 助 活 動 収 入	15,250,000	14,253,998	996,002
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	1,090,000	617,057	472,943
その他の受取利息・配当金収入	1,090,000	617,057	472,943
雑 収 入	23,680,000	20,580,868	3,099,132
雑 収 入	2,380,000	880,788	1,499,212
退 職 手 当 資 金 交 付 金 収 入	21,300,000	19,700,080	1,599,920
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	102,923,000	102,923,000	0
授 業 料 前 受 金 収 入	55,170,000	55,170,000	0
入 学 金 前 受 金 収 入	8,010,000	8,010,000	0
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	25,433,000	25,433,000	0
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	7,590,000	7,590,000	0
維 持 費 前 受 金 収 入	6,720,000	6,720,000	0
そ の 他 の 収 入	162,654,245	160,713,647	1,940,598
前 期 末 未 収 入 金 収 入	43,940,861	43,940,861	0
預 り 金 受 入 収 入	116,300,000	114,464,507	1,835,493
仮 払 金 回 収 収 入	2,413,384	2,308,279	105,105
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 135,877,704	△ 135,877,704	0
期 末 未 収 入 金	△ 46,060,204	△ 46,060,204	0
前 期 末 前 受 金	△ 89,817,500	△ 89,817,500	0
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	689,122,721	689,122,721	
収 入 の 部 合 計	1,425,932,262	1,400,606,518	25,325,744

支 出 の 部		(単位 円)		
科 目		予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出		384,915,649	357,474,210	27,441,439
教 員 人 件 費 支 出		284,481,640	265,014,161	19,467,479
職 員 人 件 費 支 出		68,654,009	62,749,969	5,904,040
役 員 報 酬 支 出		10,480,000	10,010,000	470,000
退 職 金 支 出		21,300,000	19,700,080	1,599,920
経 費 支 出		209,630,000	169,332,249	40,297,751
消 耗 品 費 支 出		10,530,000	8,654,068	1,875,932
光 熱 水 費 支 出		23,830,000	20,969,183	2,860,817
旅 費 交 通 費 支 出		3,900,000	2,489,185	1,410,815
奨 学 費 支 出		20,700,000	19,991,800	708,200
車 両 燃 料 費 支 出		6,530,000	4,620,042	1,909,958
福 利 厚 生 費 支 出		3,070,000	1,619,304	1,450,696
通 信 運 搬 費 支 出		5,350,000	4,076,972	1,273,028
印 刷 製 本 費 支 出		950,000	56,775	893,225
修 繕 費 支 出		4,130,000	1,210,214	2,919,786
損 害 保 険 料 支 出		4,490,000	2,879,725	1,610,275
賃 借 料 支 出		26,920,000	23,635,267	3,284,733
公 租 公 課 支 出		3,120,000	2,360,100	759,900
諸 会 費 支 出		2,320,000	1,303,022	1,016,978
報 酬 委 託 手 数 料 支 出		18,960,000	16,632,908	2,327,092
雑 費 支 出		10,000	0	10,000
環 境 設 備 費 支 出		4,220,000	2,935,705	1,284,295
広 報 費 支 出		12,240,000	10,635,435	1,604,565
渉 外 会 議 費 支 出		4,370,000	3,128,992	1,241,008
教 材 費 支 出		12,320,000	9,821,457	2,498,543
行 事 費 支 出		9,410,000	6,692,345	2,717,655
研 修 研 究 費 支 出		4,170,000	2,462,186	1,707,814
保 健 衛 生 費 支 出		2,790,000	1,396,106	1,393,894
給 食 費 支 出		25,300,000	21,761,458	3,538,542
借 入 金 等 利 息 支 出		0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出		0	0	0
施 設 関 係 支 出		13,857,000	13,200,000	657,000
建 設 仮 勘 定 支 出		13,857,000	13,200,000	657,000
設 備 関 係 支 出		5,143,000	4,560,458	582,542
機 器 備 品 支 出		4,743,000	4,160,458	582,542
車 両 支 出		400,000	400,000	0
資 産 運 用 支 出		23,000,000	23,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出		23,000,000	23,000,000	0
そ の 他 の 支 出		140,473,666	139,297,829	1,175,837
前 期 未 払 金 支 払 支 出		26,243,882	26,243,882	0
預 り 金 支 払 支 出		111,800,000	110,729,268	1,070,732
仮 払 金 支 払 支 出		2,429,784	2,324,679	105,105
[予 備 費]		(0) 0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定		△ 25,232,116	△ 25,232,116	0
期 末 未 払 金		△ 23,994,796	△ 23,994,796	0
前 期 未 前 払 金		△ 1,237,320	△ 1,237,320	0
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		674,145,063	718,973,888	△ 44,828,825
支 出 の 部 合 計		1,425,932,262	1,400,606,518	25,325,744

事業活動収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで

法人名: 学校法人 浅井学園

(単位 円)

	科 目	予 算		決 算		差 異	
事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	162,310,000		164,416,760		△ 2,106,760	
	授 業 料	69,830,000		74,576,850		△ 4,746,850	
	基 本 保 育 料	8,400,000		7,788,750		611,250	
	入 学 金	8,480,000		8,385,000		95,000	
	施 設 設 備 資 金	7,920,000		7,558,000		362,000	
	維 持 費	6,020,000		5,850,000		170,000	
	実 験 実 習 費	26,590,000		26,209,000		381,000	
	特 定 保 育 料	17,980,000		17,815,000		165,000	
	給 食 費	17,090,000		16,234,160		855,840	
	手 数 料	3,350,000		2,740,000		610,000	
	入 園 検 定 料	1,800,000		1,571,000		229,000	
	試 験 料	1,200,000		1,114,000		86,000	
	証 明 手 数 料	350,000		55,000		295,000	
	寄 付 金	0		0		0	
	経 常 費 等 補 助 金	401,430,000		380,864,171		20,565,829	
	都 道 府 県 補 助 金	41,140,000		40,466,200		673,800	
	市 町 村 補 助 金	40,770,000		35,327,524		5,442,476	
	施 設 型 給 付 費	319,520,000		305,070,447		14,449,553	
	付 随 事 業 収 入	15,250,000		14,253,998		996,002	
	補 助 活 動 収 入	15,250,000		14,253,998		996,002	
教育活動支出の部	雑 収 入	23,680,000		20,580,868		3,099,132	
	雑 収 入	2,380,000		880,788		1,499,212	
	退 職 手 当 資 金 交 付 金	21,300,000		19,700,080		1,599,920	
	教 育 活 動 収 入 計	606,020,000		582,855,797		23,164,203	
	科 目	予 算		決 算		差 異	
	人 件 費	384,915,649		357,474,210		27,441,439	
	教 員 人 件 費	284,481,640		265,014,161		19,467,479	
	職 員 人 件 費	68,654,009		62,749,969		5,904,040	
	役 員 報 酬	10,480,000		10,010,000		470,000	
	退 職 金	21,300,000		19,700,080		1,599,920	
	経 費	251,330,000		206,840,510		44,489,490	
	消 耗 品 費	10,530,000		8,654,068		1,875,932	
	光 熱 水 費	23,830,000		20,969,183		2,860,817	
	旅 費 交 通 費	3,900,000		2,489,185		1,410,815	
	奨 学 費	20,700,000		19,991,800		708,200	
	車 両 燃 料 費	6,530,000		4,620,042		1,909,958	
	福 利 厚 生 費	3,070,000		1,619,304		1,450,696	
	通 信 運 搬 費	5,350,000		4,076,972		1,273,028	
	印 刷 製 本 費	950,000		56,775		893,225	
	修 繕 費	4,130,000		1,210,214		2,919,786	
	損 害 保 険 料	4,490,000		2,879,725		1,610,275	
事業活動支出の部の部	賃 借 料	26,920,000		23,635,267		3,284,733	
	公 租 公 課	3,120,000		2,360,100		759,900	
	諸 会 費	2,320,000		1,303,022		1,016,978	
	報 酬 委 託 手 数 料	18,960,000		16,632,908		2,327,092	
	減 価 償 却 額	41,700,000		37,508,261		4,191,739	
	雑 費	10,000		0		10,000	
	環 境 整 備 費	4,220,000		2,935,705		1,284,295	
	広 報 費	12,240,000		10,635,435		1,604,565	
	渉 外 会 議 費	4,370,000		3,128,992		1,241,008	
	教 材 費	12,320,000		9,821,457		2,498,543	
	行 事 費	9,410,000		6,692,345		2,717,655	
	研 修 研 究 費	4,170,000		2,462,186		1,707,814	
	保 健 衛 生 費	2,790,000		1,396,106		1,393,894	
	給 食 費	25,300,000		21,761,458		3,538,542	
	徴 収 不 能 額 等	0		0		0	
	教 育 活 動 支 出 計	636,245,649		564,314,720		71,930,929	
	教 育 活 動 収 支 差 額	△ 30,225,649		18,541,077		△ 48,766,726	

教育活動外收支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	1,090,000	617,057	472,943
		その他の受取利息・配当金	1,090,000	617,057	472,943
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	1,090,000	617,057	472,943
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	1,090,000	617,057	472,943
経常収支差額			△ 29,135,649	19,158,134	△ 48,293,783
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	252,000	△ 252,000
		施設設備補助金	0	252,000	△ 252,000
	事業活動支出の部	特別収入計	0	252,000	△ 252,000
		科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	31,910,001	△ 31,910,001
		機器備品処分差額	0	1	△ 1
		建設仮勘定処分差額	0	31,910,000	△ 31,910,000
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	31,910,001	△ 31,910,001
		特別収支差額	0	△ 31,658,001	31,658,001
〔予備費〕			(0)		0
			0		0
基本金組入前当年度収支差額			△ 29,135,649	△ 12,499,867	△ 16,635,782
基本金組入額合計			△ 41,431,097	△ 28,978,465	△ 12,452,632
当年度収支差額			△ 70,566,746	△ 41,478,332	△ 29,088,414
前年度繰越収支差額			117,424,044	117,424,044	0
基本金取崩額			0	18,165,368	△ 18,165,368
翌年度繰越収支差額			46,857,298	94,111,080	△ 47,253,782
(参考)					
事業活動収入計			607,110,000	583,724,854	23,385,146
事業活動支出計			636,245,649	596,224,721	40,020,928

貸借対照表

令和 7年 3月31日

法人名:学校法人 浅井学園

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	1,701,860,172	1,730,517,976	△ 28,657,804
有 形 固 定 資 産	1,578,593,194	1,630,028,358	△ 51,435,164
土 地	506,479,375	506,479,375	0
建 物	1,035,538,106	1,066,777,935	△ 31,239,829
構 築 物	8,202,679	9,658,353	△ 1,455,674
機 器 備 品	27,220,706	27,479,785	△ 259,079
車 両	1,152,328	922,910	229,418
建 設 仮 勘 定	0	18,710,000	△ 18,710,000
特 定 資 産	115,000,000	92,000,000	23,000,000
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	115,000,000	92,000,000	23,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	8,266,978	8,489,618	△ 222,640
電 話 加 入 権	677,738	677,738	0
敷 金	200,000	200,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	445,280	667,920	△ 222,640
出 資 金	10,000	10,000	0
有 価 証 券	6,910,900	6,910,900	0
預 託 金	23,060	23,060	0
流 動 資 産	765,050,492	734,300,902	30,749,590
現 金 預 金	718,973,888	689,122,721	29,851,167
未 収 入 金	46,060,204	43,940,861	2,119,343
前 払 金	0	1,237,320	△ 1,237,320
仮 払 金	16,400	0	16,400
資 産 の 部 合 計	2,466,910,664	2,464,818,878	2,091,786

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	0	0	0
流 動 負 債	143,269,838	128,678,185	14,591,653
未 払 金	23,994,796	26,243,882	△ 2,249,086
前 受 金	102,923,000	89,817,500	13,105,500
預 り 金	16,352,042	12,616,803	3,735,239
負 債 の 部 合 計	143,269,838	128,678,185	14,591,653
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	2,229,529,746	2,218,716,649	10,813,097
第 1 号 基 本 金	2,076,509,621	2,088,865,363	△ 12,355,742
第 2 号 基 本 金	115,000,000	92,000,000	23,000,000
第 4 号 基 本 金	38,020,125	37,851,286	168,839
繰 越 収 支 差 額	94,111,080	117,424,044	△ 23,312,964
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	94,111,080	117,424,044	△ 23,312,964
純 資 産 の 部 合 計	2,323,640,826	2,336,140,693	△ 12,499,867
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,466,910,664	2,464,818,878	2,091,786

固定資産明細表

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

法人名:学校法人 浅井学園

(単位 円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額 の累計額	差 引 期末残高	摘 要
有形固定資産	土地	506,479,375			506,479,375		506,479,375	
	建物	1,415,074,219			1,415,074,219	379,536,113	1,035,538,106	
	構築物	23,576,254			23,576,254	15,373,575	8,202,679	
	機器備品	118,350,313	4,160,458	94,200	122,416,571	95,195,865	27,220,706	
	車両	7,172,264	400,000		7,572,264	6,419,936	1,152,328	
	建設仮勘定	18,710,000	13,200,000	31,910,000	0		0	DOREME旧校舎改築計画取り止めに伴い全額費用化
	計	2,089,362,425	17,760,458	32,004,200	2,075,118,683	496,525,489	1,578,593,194	
特定資産	第2号基本金引当特定資産	92,000,000	23,000,000		115,000,000		115,000,000	
	計	92,000,000	23,000,000	0	115,000,000	0	115,000,000	
その他の固定資産	電話加入権	677,738			677,738		677,738	
	ソフトウェア	1,113,200			1,113,200	667,920	445,280	
	敷金	200,000			200,000		200,000	
	出資金	10,000			10,000		10,000	
	有価証券	6,910,900			6,910,900		6,910,900	
	預託金	23,060			23,060		23,060	
計		8,934,898	0	0	8,934,898	667,920	8,266,978	
合 計		2,190,297,323	40,760,458	32,004,200	2,199,053,581	497,193,409	1,701,860,172	

借入金明細表

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

法人名:学校法人 浅井学園

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘 要		
								借入金の使途	担保物件	その他
長期借入金	市中金融機関									
計		0	0	0	0					
短期借入金	市中金融機関									
計		0	0	0	0					
返済期間が1年以内の長期借入金		0	0	0	0					
小 計		0	0	0	0					
合 計		0	0	0	0					

R7 計算書類

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

支給額は、公益社団法人北海道私立幼稚園協会及び社団法人北海道専修学校各種学校連合会と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額表示している。

その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

497,193,409円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

—

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行なうこととなる金額

400,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

	当年度 (令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,910,900	12,925,000	6,014,100
(うち満期保有目的の債券)	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	—	—	—
合 計	6,910,900	12,925,000	6,014,100
(うち満期保有目的の債券)	—	—	—

(2) 所有権移転以外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
機器備品	6,491,640円	2,733,300円
車両	3,600,000円	1,020,000円

(3) 学校法人間取引の内容は、次のとおりである

(単位:円)

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
学校法人北翔大学	北海道江別市	建物賃貸料の支払	11,478,496	未払金	764,774	—
		水道光熱費の支払	6,133,706	未払金	506,244	—

基 本 金 明 細 表

令和 6年 4月 1日から

法人名:学校法人 浅井学園

令和 7年 3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	2,091,153,363	2,088,865,363	2,288,000	
当 期 組 入 高				
1. 機器備品				
機器備品の取得に係る組入	4,017,458	4,017,458		
除去した機器備品に係る基本金額	△ 94,200	△ 94,200		
小 計	3,923,258	3,923,258		
過年度未組入に係る当期組入				
機器備品の取得に係る組入		1,188,000	△ 1,188,000	
2. 車両				
車両の取得に係る組入	400,000	0	400,000	
小 計	400,000	0	400,000	
計	4,323,258	5,111,258	△ 788,000	
当 期 取 崩 高				
1. 機器備品				
機器備品の取得に係る組入	143,000	143,000		
小 計	143,000	143,000		
2. 建設仮勘定				
DOREME旧校舎改築診断に係る組入	13,200,000	13,200,000		
DOREME旧校舎改築計画取り止めに伴う取崩	△ 31,910,000	△ 31,910,000		
小 計	△ 18,710,000	△ 18,710,000		
過年度未組入に係る当期組入				
DOREME旧校舎改築診断に係る組入		1,100,000	△ 1,100,000	
計	△ 18,567,000	△ 17,467,000	△ 1,100,000	
当 期 末 残 高	2,076,909,621	2,076,509,621	400,000	
第 2 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	—	92,000,000	—	
当 期 組 入 高				
1. 大麻まんまるこども園	—	23,000,000	—	
当 期 末 残 高		115,000,000		
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	37,851,286	37,851,286	0	
当 期 組 入 高	867,207	867,207	0	
当 期 取 崩 高	△ 698,368	△ 698,368		
当 期 末 残 高	38,020,125	38,020,125	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	—	2,218,716,649	2,288,000	
当 期 組 入 高	—	28,978,465		
当 期 取 崩 高	—	△ 18,165,368		
当 期 末 残 高	—	2,229,529,746	400,000	

第2号基本金の組入れに係る計画表

認定こども園大麻まんまるこども園の改築							
計画の名称	決定機関		当初決定の年月日		変更決定の年月日		摘 要
	理 事 会		令和 3年 3月26日				
固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	評議員会		令和 3年 3月26日				
	取得予定固定資産 (種類)	取得予定年度	取得年度		取得額	第2号基本金から第1号基本金への振替額	摘 要
固定資産の取得計画及びその実行状況	園 舎	令和23年度				所要見込総額 736, 000千円	
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額		組入額		摘 要	
	令和2～22年度	23, 000, 000円		23, 000, 000円		第2号基本金当期末残高	
		毎年度	23, 000, 000円				
		計	483, 000, 000円		計 23, 000, 000円		115, 000, 000円

監査報告書

私たちは、学校法人浅井学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務執行の報告を聴取し、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を調査しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行の状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 5 月 27 日

学校法人 浅井学園

監事

本間克夫



監事

高橋和広



学校法人 浅井学園

理事長 浅井 洋子 様